

# 2017年度 事業報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人監獄人権センター

## 1 事業の成果

本年度、相談事業においては、年間約1200件の被拘禁者や関係者から手紙・電話・E-MAILによる相談に返答した。看護師・カウンセラー等と共同で、刑事施設内の医療問題に特化した相談対応分析、ヘルスケア情報の提供、国会・法務省への政策提言を行った。「被収容者のための心と身体のヘルスケアガイド」を作成し、配布を開始した。人権セミナーは、「プリズンライフアドバイザー入門セミナー被収容者の心と体のヘルスケア社会に戻る彼らのために―」（東京・17年6月17日）、院内集会「受刑者の健康と再犯防止～刑事施設医療の改革を求めて」（東京・18年1月24日）を開催した。調査研究事業では、レディング大学（イギリス）と共同で、統計資料・論文・エッセイ・動画等の情報を提供することにより、死刑制度を含む日本の刑事司法制度に対する理解を高め、市民社会による諸問題への取組みの促進を目指すプロジェクト「CrimeInfo」を開始した。「第26回国連犯罪防止刑事司法委員会」（ウイーン・17年5月22～26日）に参加し、サイドイベントに登壇した。

ニュースレターは、17年4月に第90号、7月に第91号、10月に第92号、17年1月に93号を発行した。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
被拘禁者及び関係者への適切な情報提供と助言（相談事業）	被拘禁者およびその家族からの相談に法的なアドバイスも含め返答する。	通年	東京都	21人	日本全国の被拘禁者とその家族約1200人	1,307
建設的な刑事政策の提言及び社会教育の推進、講演会、報告会、文化事業等を通じての広報活動（人権セミナー）	刑事拘禁制度について広く市民と共に学ぶセミナーを開催する。	17年6月17日、18年1月24日	東京都	21人	一般市民約100人	149
建設的な刑事政策の提言、刑事政策に関連する資料の収集と研究（調査研究事業）	刑事拘禁制度に関する実態を調査する。	通年	東京都	5人	一般市民1350人	3,633
機関紙の発行（広報事業）	センターの入手した情報を広く会員間で共有するため、ニュースを発行する。	機関紙発行：17年4月、7月、10月、18年1月	東京都	10人	機関紙発行：一般市民1300人（各回）	140

(2) その他の事業 なし